



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 センコー株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松原 圭治 TEL (06)6440-5155
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	99,378	1.8	2,685	12.6	2,548	6.0	1,334	18.8
18年9月中間期	97,601	3.8	2,385	0.3	2,403	1.8	1,123	6.5
19年3月期	198,189		5,491		5,551		2,535	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	12.06	12.06
18年9月中間期	10.07	
19年3月期	22.80	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 32百万円 18年9月中間期 7百万円 19年3月期 15百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	141,264	48,975	34.7	442.64
18年9月中間期	132,852	47,176	35.5	423.98
19年3月期	135,690	47,953	35.3	433.57

(参考) 自己資本 19年9月中間期 48,946百万円 18年9月中間期 47,174百万円 19年3月期 47,950百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,657	4,454	3,328	11,257
18年9月中間期	2,669	7,252	2,485	10,095
19年3月期	6,001	11,599	3,988	10,590

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.00	4.00	8.00
20年3月期	4.00		8.00
20年3月期(予想)		4.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	4.4	6,000	9.3	5,800	4.5	2,800	10.4	25.32

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 111,746,167 株 18年9月中間期 111,746,167 株

19年3月期 111,746,167 株

期末自己株式数 19年9月中間期 1,168,697 株 18年9月中間期 481,514 株

19年3月期 1,151,067 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、
24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	87,001	1.0	2,367	12.5	2,421	8.7	1,211	1.1
18年9月中間期	86,159	4.4	2,103	0.5	2,226	3.2	1,198	16.2
19年3月期	174,828		4,758		4,905		2,376	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	10.96
18年9月中間期	10.74
19年3月期	21.38

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	132,370	47,516	35.9	429.48
18年9月中間期	125,897	46,289	36.8	416.03
19年3月期	128,419	46,829	36.5	423.43

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	178,000	1.8	5,250	10.3	5,200	6.0	2,600	9.4	23.51

業績予想の適切な利用に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成19年7月31日に発表いたしました予想を修正しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 当期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とする設備投資の増加や、雇用環境の改善により、緩やかながら拡大基調を維持しました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量が昨年に引き続き減少が予想され、原油価格も高止まりが続き、不透明な経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した新たな中期経営三ヵ年計画をスタートさせ、「流通SCM」(SCM:サプライチェーンマネジメント)の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進しております。

また、8月には新たな物流拠点として滋賀県守山市に「守山倉庫」を開設しました。なお、当社は当連結会計年度中に3拠点の物流拠点整備を計画しております。

この結果、連結営業収益は993億78百万円と対前年同期比17億77百万円(1.8%)の増収となりました。

一方、利益面におきましては、昨年開設いたしました大型設備開設効果もあり、連結営業利益は26億85百万円と対前年同期比2億99百万円(12.6%)の増益、連結経常利益は25億48百万円と対前年同期比1億45百万円(6.0%)の増益、連結中間純利益は13億34百万円と対前年同期比2億10百万円(18.8%)の増益となりました。

当中間連結会計期間の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(運送事業)

前連結会計年度に実施した大型設備の開設効果ならびに、モーダルシフトの影響による売上の増加はあるものの、住宅関連物流の物量減少の影響により、事業収入は609億42百万円と対前年同期比0.5%の微増収となりました。

(流通加工事業)

「イオン東北RDC」、「浦和PDセンター」、「泉北第2PDセンター」などの大型設備開設効果により、事業収入は304億45百万円と対前年同期比6.6%の増収となりました。

(その他事業)

商事販売事業の成長鈍化等により、事業収入は79億90百万円と対前年同期比5.3%の減収となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き堅調な企業業績により、日本経済は安定成長が続くと思われませんが、米国経済や為替の動向、国内金利の上昇懸念もあり、先行き不透明と見られます。

物流業界におきましては、原油価格の高止まりが続くと見られ、経営環境としては先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営三ヵ年計画に基づき「流通情報企業の確立」を目指し、システム物流の拡大によるお客さまの物流革新及びSCM構築をサポートできる体制の構築を進め、さらなる需要の開拓を図ってまいります。また生産性向上を基軸にしたローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底した取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理により、企業価値の向上を目指してまいります。そして、今後さらなる環境・安全対策強化への対応にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)活動を全うしていく所存であります。

なお、現在の当社グループを取り巻く環境、当中間連結会計期間の業績を勘案し、前回(平成19年7月31日)公表いたしました、通期の連結業績予想の営業収益を2,070億円に修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,412億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ55億73百万円(4.1%)増加しました。この増加の主な要因は、積極的な設備投資及びM&Aを実施したことなどに伴い、固定資産が増加したことによるものであります。主な設備投資は、守山倉庫(滋賀県)の建設、M&Aによる増加は、東京納品代行株式会社との事業・資本提携に伴う出資及び、民事再生手続きの申立を行った株式会社エーラインアマノからの事業譲受に伴う資産購入であります。

(純資産)

純資産は489億75百万円、自己資本比率は34.7%となりました。積極的な設備投資による総資産の増加により自己資本比率は前連結会計年度末比0.6%低下となりましたが、純資産額としては着実に改善(増加)しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動に伴う純利益、減価償却費を源泉とする収入と転換社債型新株予約権付社債発行などによる収入が、固定資産取得費用、事業譲受に伴う支出や業務提携による株式取得費用、また税金などの支払による支

出を上回り、前中間連結会計期間に比べ11億62百万円(11.5%)増加し、112億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、営業活動に伴う純利益、減価償却費が増加した一方、棚卸資産が3億98百万円増加したほか、法人税を12億44百万円支払ったことなどにより、営業活動により得られた資金は16億57百万円となり、前中間連結会計期間に比べ10億12百万円(37.9%)減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、有形固定資産の取得により23億75百万円を支出しました。前中間連結会計期間に比べ41億51百万円減少していますが、下期に支出額が増加する計画です。また、事業譲受などにより12億98百万円、業務提携に伴う株式取得などに9億円支出したことなどにより、投資活動により使用した資金は44億54百万円となり、前中間連結会計期間に比べ27億98百万円(38.6%)減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、資産内容と資金調達手段の整合性を高めるため、短期借入金30億円を長期借入金に借換えました。また、既存の長期借入金返済と新規必要資金に対応するため、スイス市場でのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により49億84百万円を調達し、長期借入金にて50億円調達したことなどにより、財務活動により得られた資金は33億28百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8億43百万円(33.9%)増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	34.6	35.6	36.8	35.3	34.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	37.4	36.9	36.8	32.6	29.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.2	6.8	7.5	7.6	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.4	12.1	10.7	9.5	4.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果分配を行い、安定した配当を継続していくことを利益分配に関する基本方針としてまいりました。今後の方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を一層充実させるため、従来の安定配当に加えて、業績連動を考慮した配当を実施してまいります。

上記の方針に基づきまして、当期の中間配当金につきましては当初予定しておりました1株当たり4円の配当を実施することといたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり4円の配当とし、1株当たり年間配当金を8円とさせていただく予定であります。

配当金の推移

(単位:円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
中間配当	3.75	3.75	3.75	4.00	4.00
期末配当	3.75	3.75	4.75 (注)	4.00	4.00 (予想)
合計	7.50	7.50	8.50	8.00	8.00 (予想)

(注)平成18年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当3円75銭、記念配当1円であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許

可を受けの必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

システムダウン

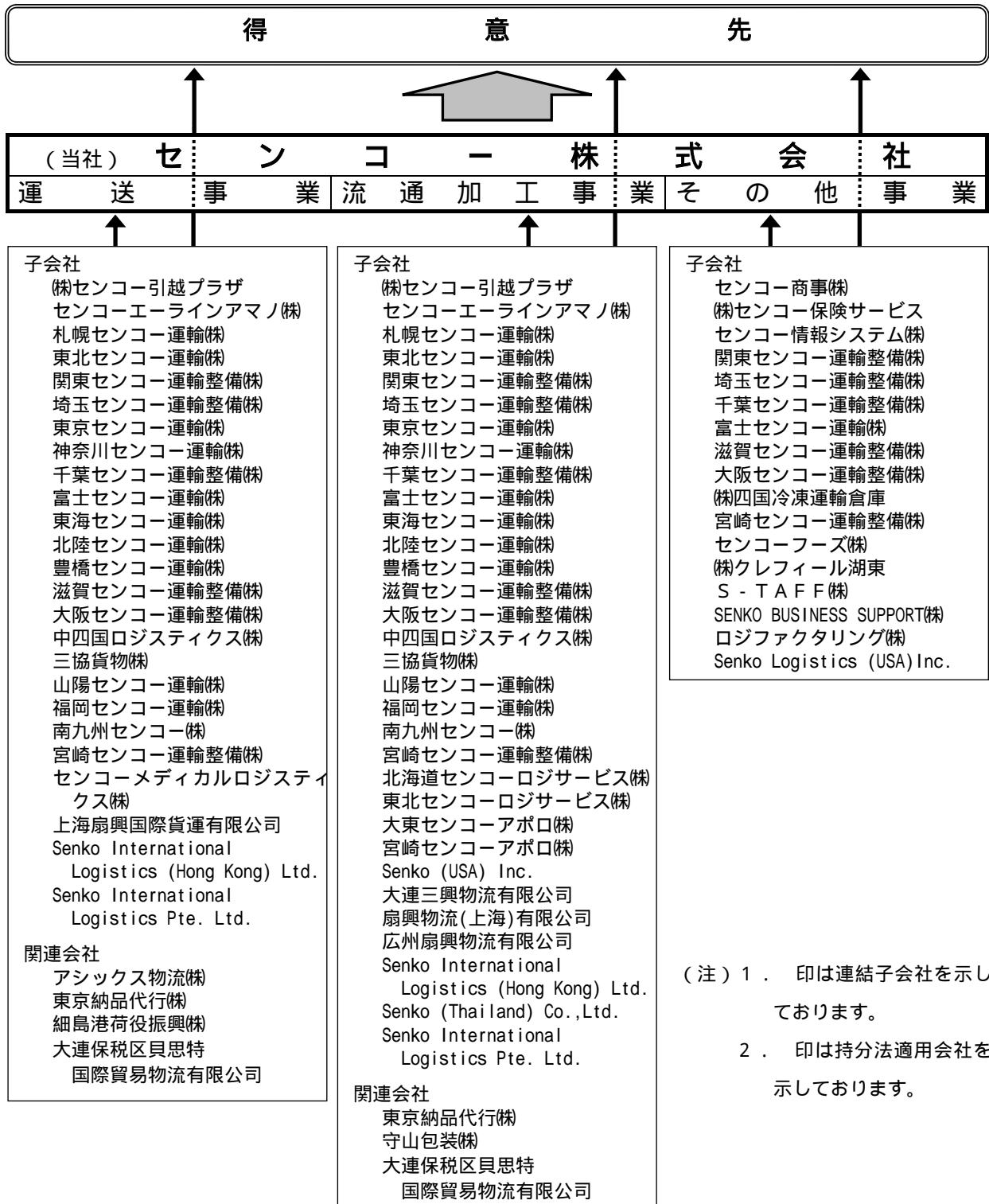
当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社44社及び関連会社5社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っております。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、総資本営業利益率5%、売上高営業利益率3%を中期的な具体的目標として定め、それらの結果として自己資本比率の向上も目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「流通情報企業の確立」を目指して、新たに平成19年度を初年度とする3カ年の中期経営計画をスタートさせました。その概要は以下の通りです。

1. 中期経営方針

- (1) 「流通SCM」の提供により、顧客のベストビジネスパートナーを目指します。
- (2) 経営体質の更なる安定化・強化の為、売上高の拡大に加え、収益性の改善・向上を図ります。
- (3) 社会・顧客・働く人々から選ばれる魅力ある企業の実現に努めます。

2. 中期経営数値目標

(単位：億円)

	平成18年度実績	平成21年度年度計画	増加
売上高	1,982	2,500	518
営業利益	55	75	20
経常利益	55	70	15
当期純利益	25	35	10

3. 中期事業方針

主力3事業(住宅物流事業、石化・樹脂物流事業、流通ロジスティクス事業)は収益の拡大に努め、重点強化事業(国際物流事業、商事事業、情報事業、3PLソリューション事業)及び新規事業(医療関連事業、生活関連事業、人材サポート事業、輸送関連事業)を育成・強化します。また、提携・M&Aも含めて、グループ全体の成長基盤を拡大します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(資産の部)							
流動資産								
1. 現金及び預金	10,095		11,257		1,162		10,590	
2. 受取手形及び営業未収入金	26,595		26,281		313		25,962	
3. たな卸資産	671		985		313		585	
4. その他	4,136		4,747		611		3,863	
5. 貸倒引当金	15		20		4		19	
流動資産合計	41,483	31.2	43,251	30.6	1,768	4.3	40,981	30.2
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	33,708		33,065		643		32,962	
2. 土地	33,109		32,959		149		33,097	
3. その他	4,456		5,763		1,306		4,893	
有形固定資産合計	71,274		71,788		513		70,954	
(2) 無形固定資産	908		1,846		937		913	
(3) 投資その他の資産								
1. 保証金	7,031		7,388		356		7,176	
2. 繰延税金資産	5,789		5,378		411		5,479	
3. その他	6,680		11,837		5,156		10,494	
4. 貸倒引当金	316		227		89		310	
投資その他の資産合計	19,185		24,377		5,191		22,840	
固定資産合計	91,369	68.8	98,012	69.4	6,642	7.3	94,708	69.8
資産合計	132,852	100.0	141,264	100.0	8,411	6.3	135,690	100.0

(単位:百万円,%)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 平成18年 9月30日 現在		当中間連結会計期間末 平成19年 9月30日 現在		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年 3月31日 現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(負債の部)							
流動負債								
1. 支払手形及び営業未払金	18,888		19,171		282		18,395	
2. 短期借入金	18,016		14,428		3,588		16,209	
3. 未払法人税等	984		1,068		83		1,192	
4. 賞与引当金	3,061		2,982		79		2,648	
5. 役員賞与引当金	-		31		31		40	
6. その他	5,869		6,793		924		6,652	
流動負債合計	46,820	35.2	44,476	31.5	2,344	5.0	45,138	33.3
固定負債								
1. 社債	7,000		7,000		-		7,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債	-		5,000		5,000		-	
3. 長期借入金	18,087		22,809		4,721		22,158	
4. 退職給付引当金	9,940		9,623		316		9,670	
5. 役員退職慰労引当金	188		32		155		203	
6. 船舶特別修繕引当金	7		12		5		9	
7. その他	3,631		3,335		296		3,556	
固定負債合計	38,855	29.3	47,812	33.8	8,957	23.1	42,597	31.4
負債合計	85,675	64.5	92,288	65.3	6,612	7.7	87,736	64.7
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	18,295		18,295		-		18,295	
2. 資本剰余金	16,558		16,558		0		16,558	
3. 利益剰余金	12,233		14,269		2,036		13,200	
4. 自己株式	174		425		251		418	
株主資本合計	46,913	35.3	48,698	34.5	1,784	3.8	47,636	35.1
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	250		208		41		290	
2. 繰延ヘッジ損益	0		-		0		1	
3. 為替換算調整勘定	10		39		28		25	
評価・換算差額等合計	261	0.2	248	0.2	12	4.9	314	0.2
新株予約権	-	-	26	0.0	26	-	-	-
少数株主持分	2	0.0	2	0.0	0	9.8	2	0.0
純資産合計	47,176	35.5	48,975	34.7	1,798	3.8	47,953	35.3
負債、純資産合計	132,852	100.0	141,264	100.0	8,411	6.3	135,690	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
営業収益	97,601	100.0	99,378	100.0	1,777	1.8	198,189	100.0
営業原価	90,798	93.0	91,829	92.4	1,031	1.1	183,621	92.6
営業総利益	6,803	7.0	7,549	7.6	745	11.0	14,568	7.4
販売費及び一般管理費	4,417	4.5	4,863	4.9	446	10.1	9,076	4.6
営業利益	2,385	2.5	2,685	2.7	299	12.6	5,491	2.8
営業外収益	(472)	0.5	(570)	0.6	98	20.8	(1,178)	0.6
1.受取利息	47		61				115	
2.受取配当金	141		278				322	
3.その他	283		230				739	
営業外費用	(454)	0.5	(707)	0.7	252	55.6	(1,118)	0.6
1.支払利息	273		366				630	
2.その他	181		340				487	
経常利益	2,403	2.5	2,548	2.6	145	6.0	5,551	2.8
特別利益	-	-	-	-	-	-	138	0.0
特別損失	293	0.3	87	0.1	206	70.3	871	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,109	2.2	2,461	2.5	351	16.7	4,817	2.4
法人税、住民税及び事業税	959	1.0	1,009	1.0	49	5.2	1,805	0.9
法人税等調整額	26	0.0	117	0.2	91	349.9	476	0.2
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	33.6	0	0.0
中間(当期)純利益	1,123	1.2	1,334	1.3	210	18.8	2,535	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	18,295	16,558	11,608	△33	46,430	385	—	—	385	—	2	46,818
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△530		△530							△530
役員賞与			△26		△26							△26
中間純利益			1,123		1,123							1,123
自己株式の取得				△142	△142							△142
自己株式の処分		△0		0	0							0
連結子会社の増加			51		51							51
持分法適用会社の増加			6		6							6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△134	△0	10	△124	—	0	△124
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	624	△141	483	△134	△0	10	△124	—	0	358
平成18年9月30日 残高	18,295	16,558	12,233	△174	46,913	250	△0	10	261	—	2	47,176

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	18,295	16,558	13,200	△418	47,636	290	△1	25	314	—	2	47,953
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△442		△442							△442
中間純利益			1,334		1,334							1,334
自己株式の取得				△7	△7							△7
自己株式の処分		0		0	0							0
連結子会社の増加による 増加高			180		180							180
連結子会社の増加による 減少高			△3		△3							△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△82	1	14	△66	26	0	△40
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,068	△6	1,061	△82	1	14	△66	26	0	1,021
平成19年9月30日 残高	18,295	16,558	14,269	△425	48,698	208	—	39	248	26	2	48,975

センコー(株) (9069) 平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	18,295	16,558	11,608	△33	46,430	385	—	—	385	—	2	46,818
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△975		△975							△975
役員賞与			△26		△26							△26
当期純利益			2,535		2,535							2,535
自己株式の取得				△387	△387							△387
自己株式の処分		△0		1	1							1
連結子会社の増加			51		51							51
持分法適用会社の増加			6		6							6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△94	△1	25	△70	—	0	△70
連結会計年度中の変動額合 計	—	△0	1,591	△385	1,205	△94	△1	25	△70	—	0	1,135
平成19年3月31日 残高	18,295	16,558	13,200	△418	47,636	290	△1	25	314	—	2	47,953

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,109	2,461	4,817
減価償却費	1,243	1,564	2,692
固定資産除却損	43	38	296
減損損失			176
投資有価証券評価損			48
固定資産売却損			44
受取利息及び受取配当金	189	339	438
支払利息	273	366	630
賞与引当金の増加・減少()額	412	298	0
退職給付引当金の増加・減少()額	56	60	326
売上債権の増加()・減少額	352	223	264
たな卸資産の増加()・減少額	99	398	185
仕入債務の増加・減少()額	974	97	920
その他	556	630	967
小計	4,001	3,174	8,345
利息及び配当金の受取額	76	91	155
利息の支払額	273	364	631
法人税等の支払額	1,135	1,244	1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	1,657	6,001
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,527	2,375	7,874
有形固定資産の売却による収入	77	142	167
投資有価証券の取得による支出	26	22	39
投資有価証券の売却による収入	22		54
関係会社株式の取得による支出	28	900	43
その他	771	1,298	3,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,252	4,454	11,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額(純額)		3,000	2,000
長期借入れによる収入	4,200	5,000	9,400
長期借入金の返済による支出	989	3,130	5,926
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		4,984	
自己株式の取得による支出	142	7	387
自己株式の売却による収入	0	0	1
配当金の支払額	529	442	973
その他	53	75	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485	3,328	3,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	8
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,096	535	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	10,590	12,115
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	76	131	76
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,095	11,257	10,590

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、株式会社センコー保険サービス、埼玉センコー運輸整備株式会社、札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 20 社、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社、センコーフーズ株式会社及び広州扇興物流有限公司他海外子会社 1社の 30 社を連結の範囲に含めております。

上記のうち、重要性が増したことにより株式会社センコー保険サービス、大東センコーアポロ株式会社、宮崎センコーアポロ株式会社及びセンコーフーズ株式会社を、また、新たに設立した東京アポロ株式会社をセンコーエーラインアマノ株式会社に社名変更し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、北海道センコーロジサービス株式会社他 13 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社、東京納品代行株式会社及び大連保税區貝思特国際貿易物流有限公司に対する投資について持分法を適用しております。

上記のうち、東京納品代行株式会社に対する投資については、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社 14 社及び関連会社2社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

6 月末を中間決算日とする広州扇興物流有限公司他海外子会社1社は、中間決算日の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ たな卸資産

商品…………… 主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産…………… 個別法に基づく原価法

貯蔵品…………… 主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品…………… 個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定額法を採用しております。

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 13 百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の

5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 41 百万円減少しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお当社は、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されております。これにより、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 … 変動金利借入金

③ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 受取手形割引高	17 百万円	--- 百万円	14 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	53,832 百万円	54,857 百万円	54,174 百万円
3. 担保提供資産	3,394 百万円	3,400 百万円	3,431 百万円
4. 保証債務	20 百万円	0 百万円	4 百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	420 百万円	429 百万円	373 百万円
6. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額	17,600 百万円	17,600 百万円	17,600 百万円
借入実行残高	7,750 百万円	7,450 百万円	8,250 百万円
差引残高	9,850 百万円	10,150 百万円	9,350 百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円

7. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法

当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 277 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	111,746,167	—	—	111,746,167

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(注)1, 2	86,526	396,988	2,000	481,514

(注)1 自己株式の増加 396,988 株は、単元未満株式の買取りによる増加 11,988 株及び平成 18 年 7 月 31 日取締役会決議に基づく取得 385,000 株であります。

(注)2 自己株式の減少 2,000 株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 26 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	4.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	111,746,167	—	—	111,746,167

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(注)1, 2	1,151,067	18,956	1,326	1,168,697

(注)1 自己株式の増加 18,956 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2 自己株式の減少 1,326 株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計		—	—	—	—	—	26

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	442	4.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 25 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	442	4.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	111,746,167	—	—	111,746,167

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)1, 2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注)1 自己株式の増加 1,068,007 株は、単元未満株式の買取りによる増加 36,007 株及び平成 18 年 7 月 31 日取締役会決議に基づく取得 1,032,000 株であります。

(注)2 自己株式の減少 3,466 株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	530	4.75	平成18年 3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	445	4.00	平成18年 9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	442	4.00	平成19年 3月31日	平成19年6月28日 (定時株主総会后)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	60,610	28,550	8,439	97,601	—	97,601
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,421	1,724	5,906	9,053	(9,053)	—
計	62,032	30,275	14,346	106,654	(9,053)	97,601
営業費用	60,531	29,592	14,127	104,251	(9,036)	95,215
営業利益	1,501	682	218	2,402	(17)	2,385

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	60,942	30,445	7,990	99,378	—	99,378
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,591	1,790	6,117	9,499	(9,499)	—
計	62,534	32,236	14,107	108,878	(9,499)	99,378
営業費用	61,078	31,161	13,886	106,126	(9,432)	96,693
営業利益	1,455	1,075	221	2,752	(66)	2,685

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	122,203	58,680	17,305	198,189	—	198,189
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,061	3,664	11,076	17,803	(17,803)	—
計	125,265	62,345	28,381	215,992	(17,803)	198,189
営業費用	122,016	60,609	27,844	210,471	(17,773)	192,698
営業利益	3,249	1,735	536	5,521	(30)	5,491

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2)流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3)その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	712	1,133	420
(2)債券			
①国債・地方債等	9	9	0
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	1	1	△0
計	723	1,144	420

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	444
投資事業有限責任組合への出資	80

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	837	1,185	347
(2)債券			
①国債・地方債等	9	9	0
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	847	1,195	348

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	397
------------------	-----

III 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	708	1,193	485
(2)債券			
①国債・地方債等	9	9	0
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	717	1,203	485

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	396
投資事業有限責任組合への出資	69

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.1株当たり中間(当期)純資産額	423 円 98 銭	442 円 64 銭	433 円 57 銭
2.1株当たり中間(当期)純利益金額	10 円 07 銭	12 円 06 銭	22 円 80 銭
3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	---円---銭	12 円 06 銭	---円---銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,123 百万円	1,334 百万円	2,535 百万円
普通株主に属さない金額	---百万円	---百万円	---百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,123 百万円	1,334 百万円	2,535 百万円
期中平均株式数	111,583 千株	110,587 千株	111,201 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	---百万円	---百万円	---百万円
普通株式増加数	---千株	31 千株	---千株
(うち新株予約権)	---千株	31 千株	---千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	---	転換社債型新株予約権付社債	---

(重要な後発事象)

該当はありません。

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金	9,426		10,236		809		9,493	
2 受 取 手 形	1,436		827		△ 609		1,003	
3 営 業 未 収 入 金	20,667		19,849		△ 817		20,114	
4 販 売 用 不 動 産	38		23		△ 15		23	
5 貯 蔵 品	73		69		△ 3		64	
6 そ の 他	4,577		5,042		465		4,541	
7 貸 倒 引 当 金	△9		△12		△ 3		△13	
流 動 資 産 合 計	36,211	28.8	36,036	27.2	△ 174	△ 0.5	35,228	27.4
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物	29,995		29,514		△ 481		29,369	
2 土 地	31,649		31,500		△ 149		31,637	
3 そ の 他	6,137		7,236		1,099		6,671	
有 形 固 定 資 産 合 計	67,782		68,250		468		67,678	
(2) 無 形 固 定 資 産	803		870		66		816	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1 保 証 金	6,775		6,917		142		6,919	
2 繰 延 税 金 資 産	5,605		5,131		△ 473		5,256	
3 そ の 他	8,897		15,387		6,490		12,711	
4 貸 倒 引 当 金	△178		△224		△ 45		△192	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,099		27,212		6,113		24,695	
固 定 資 産 合 計	89,686	71.2	96,333	72.8	6,647	7.4	93,190	72.6
資 産 合 計	125,897	100.0	132,370	100.0	6,473	5.1	128,419	100.0

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形	2,440		2,049		△ 390		2,021	
2 営 業 未 払 金	13,200		12,683		△ 516		12,935	
3 短 期 借 入 金	9,950		8,950		△ 1,000		11,950	
4 一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	8,016		5,428		△ 2,587		4,209	
5 未 払 法 人 税 等	844		914		69		970	
6 賞 与 引 当 金	2,385		2,235		△ 149		2,015	
7 役 員 賞 与 引 当 金	—		31		31		40	
8 そ の 他	5,367		6,238		870		6,279	
流 動 負 債 合 計	42,204	33.5	38,532	29.1	△ 3,672	△ 8.7	40,422	31.5
II 固 定 負 債								
1 社 債	7,000		7,000		—		7,000	
2 転換社債型新株予約権付社債	—		5,000		5,000		—	
3 長 期 借 入 金	17,087		21,859		4,771		21,183	
4 退 職 給 付 引 当 金	9,697		9,356		△ 341		9,416	
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	154		—		△ 154		174	
6 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	7		12		5		9	
7 そ の 他	3,456		3,094		△ 362		3,384	
固 定 負 債 合 計	37,403	29.7	46,321	35.0	8,918	23.8	41,167	32.0
負 債 合 計	79,607	63.2	84,853	64.1	5,246	6.6	81,590	63.5
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
(1) 資 本 金	18,295		18,295		—		18,295	
(2) 資 本 剰 余 金	16,558		16,558		0		16,558	
1 資 本 準 備 金	16,386		16,386		—		16,386	
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	171		171		0		171	
(3) 利 益 剰 余 金	11,412		12,915		1,503		12,146	
1 利 益 準 備 金	1,505		1,505		—		1,505	
2 そ の 他 利 益 剰 余 金	9,906		11,409		1,503		10,640	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,445		1,445		—		1,445	
特 別 償 却 積 立 金	11		11		—		11	
別 途 積 立 金	6,367		7,817		1,450		6,367	
繰 越 利 益 剰 余 金	2,082		2,135		53		2,816	
(4) 自 己 株 式	△174		△425		△ 251		△418	
株 主 資 本 合 計	46,092	36.6	47,344	35.8	1,251	2.7	46,581	36.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	197		146		△ 50		248	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0		—		0		△1	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	197	0.2	146	0.1	△ 50	△ 25.7	247	0.2
III 新 株 予 約 権	—	—	26	0.0	26	—	—	—
純 資 産 合 計	46,289	36.8	47,516	35.9	1,227	2.7	46,829	36.5
負 債 、 純 資 産 合 計	125,897	100.0	132,370	100.0	6,473	5.1	128,419	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		増減		前事業年度の要約 損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	増減率	金 額	百分比
I 営 業 収 益	86,159	100.0	87,001	100.0	841	1.0	174,828	100.0
II 営 業 原 価	81,116	94.1	81,557	93.8	441	0.5	163,961	93.8
営 業 総 利 益	5,042	5.9	5,443	6.2	400	7.9	10,866	6.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,939	3.5	3,076	3.5	137	4.7	6,108	3.5
営 業 利 益	2,103	2.4	2,367	2.7	263	12.5	4,758	2.7
IV 営 業 外 収 益								
1 受 取 利 息	77		104		26		172	
2 受 取 配 当 金	222		385		162		403	
3 そ の 他	270		224		△ 45		647	
営 業 外 収 益 合 計	571	0.7	714	0.8	143	25.1	1,223	0.7
V 営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息	273		376		102		626	
2 そ の 他	174		284		109		450	
営 業 外 費 用 合 計	448	0.5	660	0.7	212	47.4	1,076	0.6
経 常 利 益	2,226	2.6	2,421	2.8	194	8.7	4,905	2.8
VI 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	138	0.1
VII 特 別 損 失	91	0.1	195	0.2	103	113.1	605	0.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,134	2.5	2,225	2.6	90	4.3	4,438	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	831	1.0	857	1.0	25		1,532	0.8
法 人 税 等 調 整 額	105	0.1	157	0.2	52		529	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,198	1.4	1,211	1.4	13	1.1	2,376	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771	△33	45,592
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△3			3			
特別償却積立金の取崩し							△7		7			
別途積立金の積立て								1,150	△1,150			
剰余金の配当									△530	△530		△530
役員賞与									△26	△26		△26
中間純利益									1,198	1,198		1,198
自己株式の取得											△142	△142
自己株式の処分			△0	△0							0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△0	△0	-	△3	△7	1,150	△498	641	△141	500
平成18年9月30日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,082	11,412	△174	46,092

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	289	-	289	-	45,881
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
特別償却積立金の取崩し					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					△530
役員賞与					△26
中間純利益					1,198
自己株式の取得					△142
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△92	△0	△92	-	△92
中間会計期間中の変動額合計	△92	△0	△92	-	407
平成18年9月30日 残高	197	△0	197	-	46,289

当中間会期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146	△418	46,581	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立て								1,450	△1,450				
剰余金の配当									△442	△442		△442	
中間純利益									1,211	1,211		1,211	
自己株式の取得											△7	△7	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	1,450	△680	769	△6	762	
平成19年9月30日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	7,817	2,135	12,915	△425	47,344	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	248	△1	247	-	46,829
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					△442
中間純利益					1,211
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△102	1	△100	26	△74
中間会計期間中の変動額合計	△102	1	△100	26	687
平成19年9月30日 残高	146	-	146	26	47,516

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,448	19	5,217	2,580	10,771	△33	45,592	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						△3			3				
特別償却積立金の取崩し							△7		7				
別途積立金の積立て								1,150	△1,150				
剰余金の配当									△975	△975		△975	
役員賞与									△26	△26		△26	
当期純利益									2,376	2,376		2,376	
自己株式の取得											△387	△387	
自己株式の処分			△0	△0							1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	△0	-	△3	△7	1,150	235	1,375	△385	989	
平成19年3月31日 残高	18,295	16,386	171	16,558	1,505	1,445	11	6,367	2,816	12,146	△418	46,581	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	289	-	289	-	45,881
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
特別償却積立金の取崩し					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					△975
役員賞与					△26
当期純利益					2,376
自己株式の取得					△387
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△40	△1	△42	-	△42
事業年度中の変動額合計	△40	△1	△42	-	947
平成19年3月31日 残高	248	△1	247	-	46,829

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

……時価法

③たな卸資産

販売用不動産

……個別法に基づく原価法

貯蔵品

……移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ……定額法を採用しております。

但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。
(会計方針の変更)

法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(車輛運搬具及び船舶を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ39百万円減少しております。

②無形固定資産 ……定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

……従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③役員賞与引当金

……役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

④退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

……従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されております。

これにより、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 受取手形割引高	17百万円	--- 百万円	14百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,316百万円	52,399百万円	51,752百万円
3. 保証債務	448百万円	535百万円	393百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	420百万円	429百万円	373百万円
5. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額	17,600百万円	17,600百万円	17,600百万円
借入実行残高	7,750百万円	7,450百万円	8,250百万円
差引残高	9,850百万円	10,150百万円	9,350百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
6. 中間期末日満期手形の会計処理方法			
当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお当中間会計期間末残高から除かれている当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形		215百万円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)1, 2	86,526	396,988	2,000	481,514

(注)1 自己株式の増加396,988株は、単元未満株式の買取りによる増加11,988株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得385,000株であります。

(注)2 自己株式の減少2,000株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)1, 2	1,151,067	18,956	1,326	1,168,697

(注)1 自己株式の増加18,956株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2 自己株式の減少1,326株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (注) 1, 2	86,526	1,068,007	3,466	1,151,067

(注)1 自己株式の増加1,068,007株は、単元未満株式の買取りによる増加36,007株及び平成18年7月31日取締役会決議に基づく取得1,032,000株であります。

(注)2 自己株式の減少3,466株は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 1株当たり中間(当期)純資産額	416円03銭	429円48銭	423円43銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額	10円74銭	10円96銭	21円38銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	---円---銭	10円95銭	---円---銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,198百万円	1,211百万円	2,376百万円
普通株主に属さない金額	---百万円	---百万円	---百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,198百万円	1,211百万円	2,376百万円
期中平均株式数	111,583千株	110,587千株	111,201千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	---百万円	---百万円	---百万円
普通株式増加数	---千株	31千株	---千株
(うち新株予約権)	---千株	31千株	---千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	---	転換社債型新株予約権付社債	---

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。